



KONICA MINOLTA

TIME FOR ACTION

コニカミノルタ ホールディングス株式会社
アニュアルレポート 2010

The essentials of imaging



PROFILE

2003年8月、コニカ株式会社とミノルタ株式会社は経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社を設立しました。世界の約40カ国に拠点を設け、約36,000人のグループ連結従業員を擁し、世界中のお客様にさまざまな製品やサービスを提供しています。コニカミノルタグループは、「新しい価値の創造」を企業理念とし、企業メッセージ“The essentials of imaging (イメージングの領域で必要不可欠な存在となる)”を掲げ、イメージング領域で感動創造を与える革新的企業、高度な技術力と信頼性で市場をリードするグローバル企業を目指し、事業活動を展開しています。

業績予想などに関する内容について

このアニュアルレポートに記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素によりこのアニュアルレポートの内容とは異なる可能性のあることをご承知おきください。

CONTENTS

- グループの概況をデータで紹介しています。
- 経営戦略および注力分野について紹介しています。
- 各事業の営業概況を紹介しています。
- ガバナンス体制を紹介しています。
- CSRビジョンを紹介しています。
- 関連情報をウェブサイトに掲載しています。



<http://konicaminolta.jp>

02

財務ハイライト

04

事業一覧

06

株主の皆様へ

08

トップインタビュー

強い成長の実現に向けた“ACTION”
～成長軌道への転換～

16 既存事業の売上伸長・業容拡大

17 新規事業展開の加速

18

事業概況
情報機器事業

19

事業概況
オプト事業

20

事業概況
メディカル&
グラフィック事業

21

事業概況
計測機器事業

22

コーポレートガバナンス

□ ガバナンス報告書

24

CSR

□ CSRレポート

25

知的財産

□ 知的財産報告書

26

取締役・執行役

27

主なグループ会社一覧

28

株式の状況

29

会社概要

財務ハイライト

コニカミノルタホールディングス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

					百万円	千米ドル
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
当期業績						
売上高.....	¥1,068,390	¥1,027,630	¥1,071,568	¥947,843	¥804,465	\$8,646,442
営業利益.....	83,415	104,006	119,606	56,260	43,988	472,786
売上高営業利益率.....	7.8%	10.1%	11.2%	5.9%	5.5%	—
当期純利益(純損失).....	(54,305)	72,542	68,829	15,179	16,931	181,975
売上高当期純利益率.....	(5.1)%	7.1%	6.4%	1.6%	2.1%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	78,924	66,712	123,014	107,563	113,377	1,218,583
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(43,146)	(56,401)	(76,815)	(90,169)	(40,457)	(434,834)
フリー・キャッシュ・フロー.....	35,778	10,311	46,198	17,393	72,920	783,749
研究開発費.....	67,178	72,142	81,370	81,904	68,475	735,974
売上高研究開発費比率.....	6.3%	7.0%	7.6%	8.6%	8.5%	—
設備投資額.....	67,570	64,000	75,295	61,164	36,933	396,958
ROE.....	(17.1)%	21.9%	17.5%	3.7%	4.1%	—
ROA.....	9.0%	11.2%	12.7%	6.2%	5.2%	—

期末財政状態

総資産.....	944,054	951,052	970,538	918,058	865,797	9,305,643
純資産.....	293,817	368,624	418,310	414,284	420,775	4,522,517
自己資本比率.....	31.1%	38.6%	43.0%	45.0%	48.5%	—

					円	米ドル
一株当たり情報						
一株当たり当期純利益	¥(102.29)	¥136.67	¥129.71	¥ 28.62	¥ 31.93	\$0.34
一株当たり純資産	553.50	692.39	786.20	779.53	791.28	8.50
一株当たり配当金	－	10.00	15.00	20.00	15.00	0.16
配当性向	－	7.3%	11.6%	69.9%	47.0%	－

注記：1. 米ドルの金額は読者の便宜のため、2010年3月31日現在の為替レートである1米ドル=93.04円で換算しています。

2. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

3. 自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権

4. ROE=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)

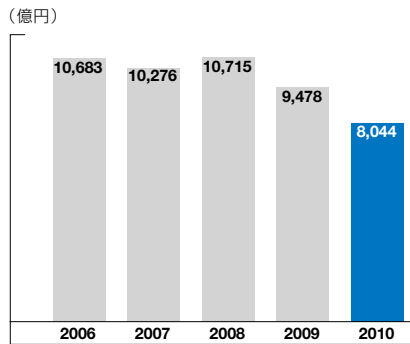
5. ROA=(営業利益+受取利息及び配当金)÷期首・期末平均総資産×100(%)

6. 自己資本比率=自己資本÷総資産×100(%)

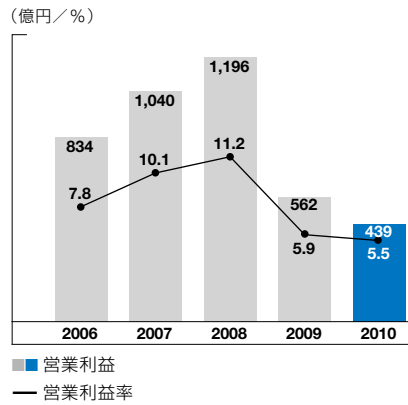
7. 配当性向=配当金総額÷当期純利益×100(%)

8. 本アニュアルレポートでは、百万円未満および億円未満を切り捨てて表示しています。

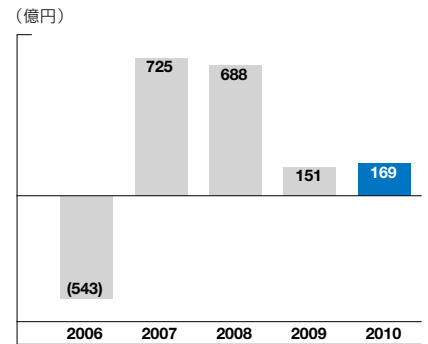
売上高



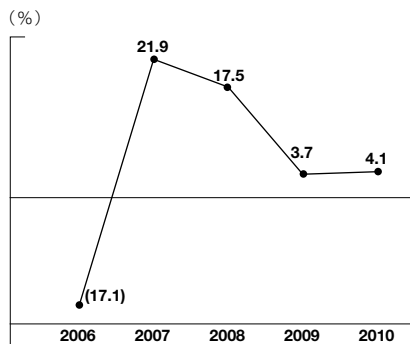
営業利益／営業利益率



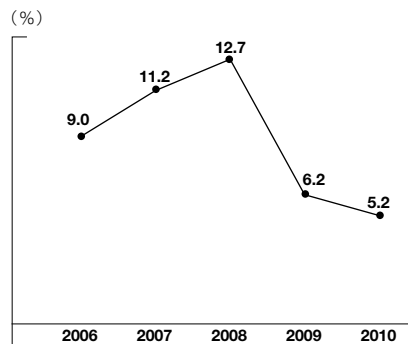
当期純利益(純損失)



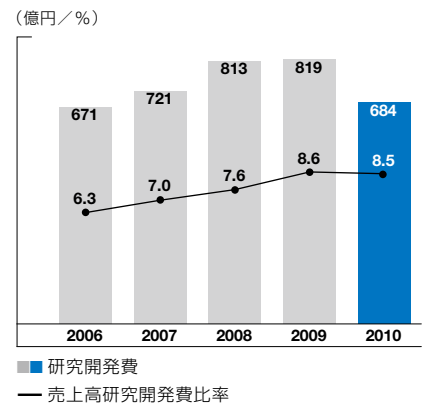
ROE



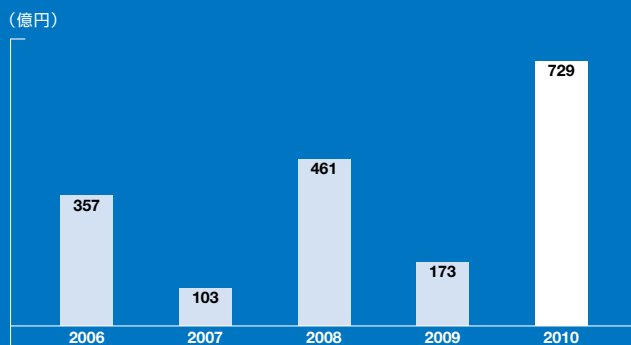
ROA



研究開発費／売上高研究開発費比率



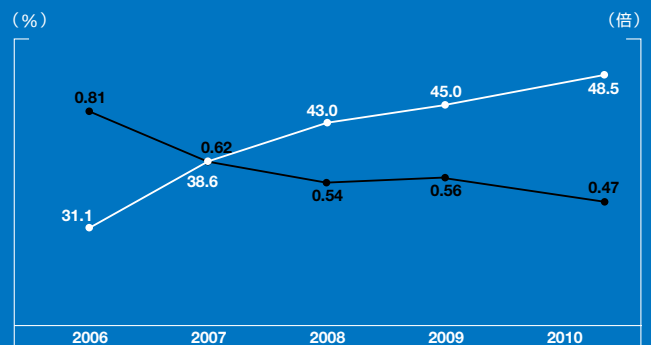
フリー・キャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フローの創出

棚卸資産の圧縮や設備投資の抑制、債権債務のサイト改善によるバランスシートのスリム化に精力的に取り組んだことにより、700億円を超えるフリー・キャッシュ・フローを創出することができました。

自己資本比率／D/Eレシオ



— 自己資本比率(左軸)

— D/Eレシオ(右軸)

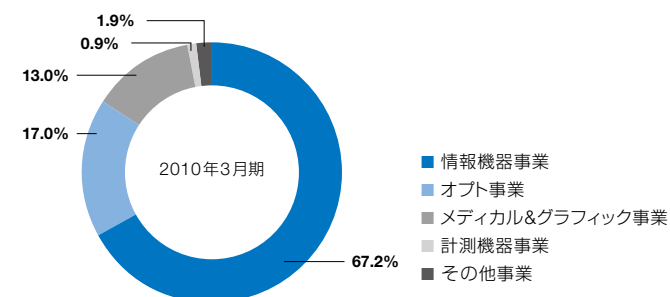
注記: D/Eレシオ＝期末有利子負債÷自己資本

財務体質の強化

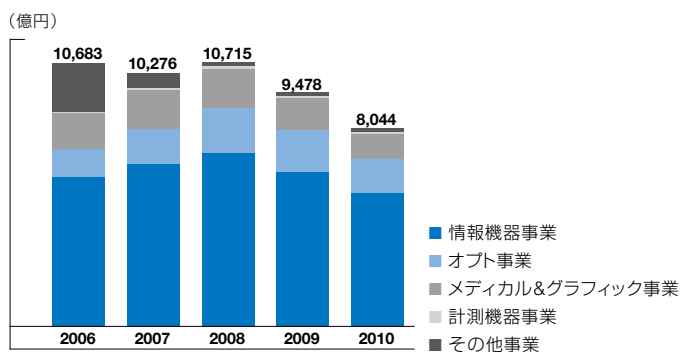
将来成長に不可欠となる強固な財務体質の確立に向け、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に進めることができました。

事業一覧

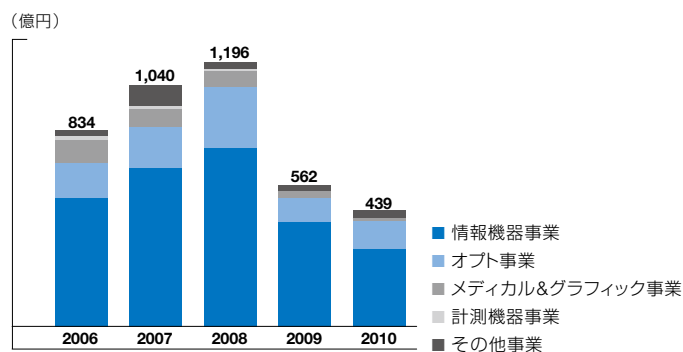
セグメント別売上高構成比



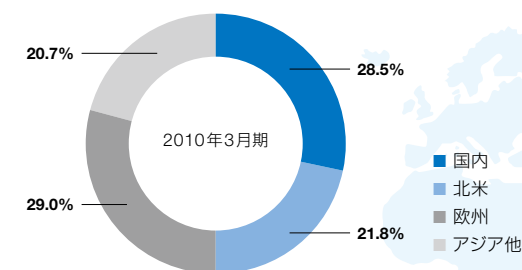
売上高



営業利益

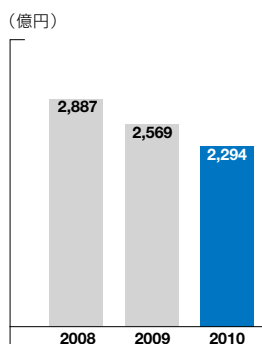


地域別売上高構成比

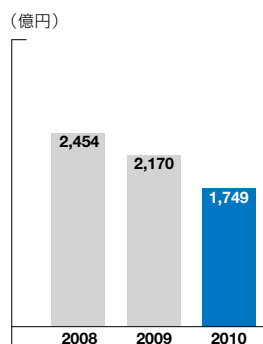


地域別売上高

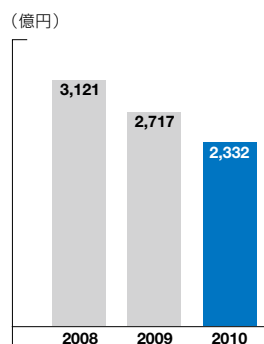
国内



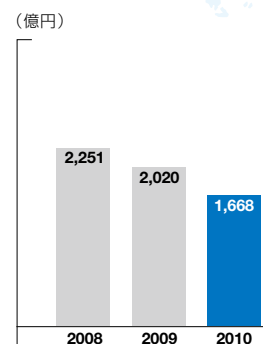
北米



欧州



アジア他



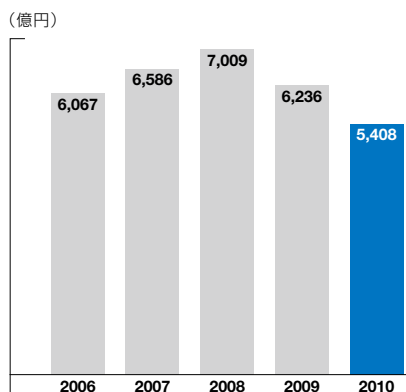
情報機器事業

主な製品

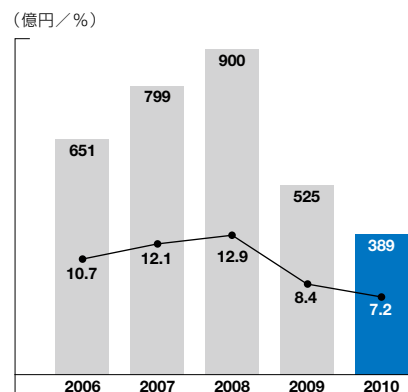
オフィス用MFP
レーザープリンター
プロダクションプリンティング機



売上高



営業利益／営業利益率



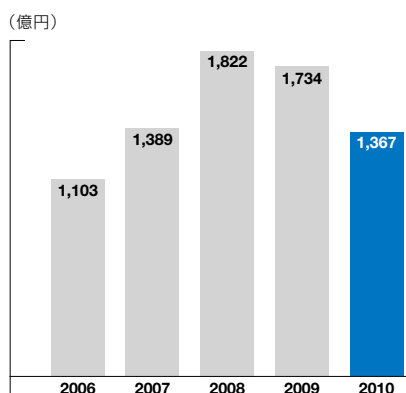
オプト事業

主な製品

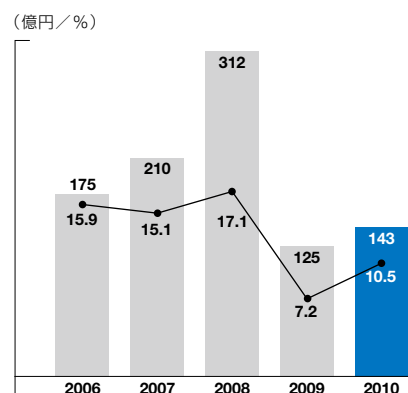
TACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム)
光ディスク用ピックアップレンズ
ガラス製ハードディスク基板
マイクロカメラモジュール



売上高



営業利益／営業利益率



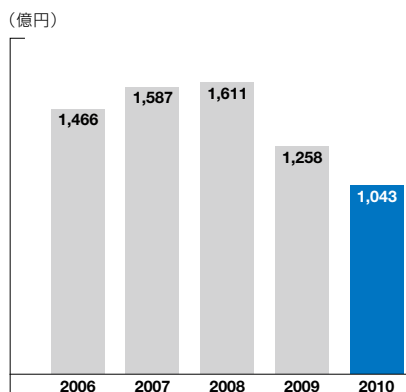
メディカル&グラフィック事業

主な製品

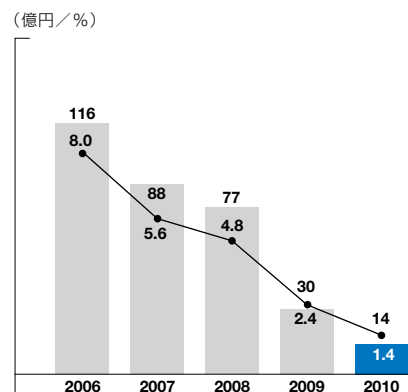
デジタルX線画像読取装置
乳房X線撮影装置
画像診断ワークステーション
デジタル色校正システム
オンデマンド印刷システム



売上高



営業利益／営業利益率



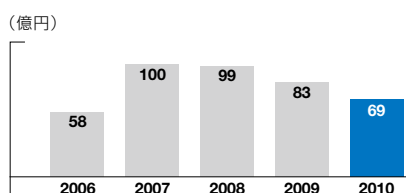
計測機器事業

主な製品

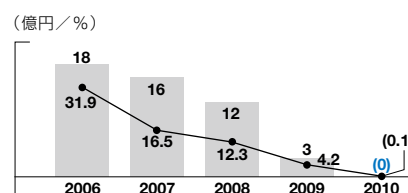
分光測色計／色彩色差計
分光放射輝度計
非接触3次元デジタイザ
医療用計測機器



売上高



営業利益(損失)／営業利益率



■ 営業利益(損失) — 営業利益率

株主の皆様へ



VISION

将来成長を見据えた
「攻めの経営」へ舵を切ります。

2008年秋の金融危機の影響により依然世界経済には力強い回復が見えず、消費の低迷、投資抑制などが進行し、2010年3月期は事業環境の厳しい中でのスタートとなりました。

このような環境の激変を一過性の景気減速と受けとめた対応策に終始するのではなく、世の中が大きく変わろうとする転換点と認識し、さらに自らの価値を高めるチャンスとして捉え、より強い成長につなげることを目指して2010年3月期、2011年3月期の2カ年にわたる『経営方針<09-10>』をスタートさせました。

2010年3月期は、売上成長が見込めない厳しい事業環境でも確実にフリー・キャッシュ・フローの創出が可能な企業体質への変革に注力した結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは前期を大きく上回る729億円となりました。

収益面では、売上高は前期比15.1%減の8,044億円、営業利益は前期比21.8%減の439億円にとどまりましたが、主要事業の回復、特に2010年3月期後半に入ってから情報機器事業がけん引して、3四半期連続で増益となり、グループ業績は回復基調を取り戻しています。

2011年3月期の経済環境は、決して楽観できる状況ではありません。そのような中でも、当社グループは2期連続減収減益の流れを断ち切り、2011年3月期を「成長軌道への転換点」と位置づけ、「既存事業の売上伸長・業容拡大」「アジア市場への本格展開」「新規事業展開の加速」の3つを重要課題として、目先の成長のみならず5年先、10年先まで持続した将来成長を見据えた「攻めの経営」へ舵を切ります。

私はコニカミノルタを、「足腰のしっかりした、力強く成長を続ける企業」「世の中に支持され、必要とされる企業」にするという信念を持ち、経営を行っています。

「足腰のしっかりした企業」とは、財務体質をはじめとする企業体質がしっかりして、厳しい事業環境の中でも確実に利益を出せる体制を有することを意味しています。事業環境の変化に対応し、成長の機会を確実に捉え、力強く成長を続けると同時に、起こりつつある社会の変化をしっかりと捉え、何を強化すべきか見極め、お客様が必要とするものを提供し、力強く成長している状況を創り出していかなくてはなりません。

「世の中に支持され、必要とされる企業」とは、人々の役に立つ、世の中の役に立つ製品・サービスを通じて「新しい価値」を提供し、株主様、当社グループのお客様、お取引先のみならず、現在直接には関わりのない人達からも、私たちの企業活動に好感を持たれ、支持され、応援してもらえる会社だと考えています。

これらを推進していくのは「人」です。私はグループ社員に、「目線を高く持つ、失敗を恐れずに目標にチャレンジする、失敗したときは失敗から学んで次に活かすというプラス思考の風土を目指す」というメッセージを発信しています。まずは目線を高く持つこと。そうすれば困難なことにもチャレンジするという行動が自主的・自立的に生まれ、自ら描いた未来の実現につながり、それがコニカミノルタグループの企業価値向上につながるものと考えます。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともコニカミノルタへのご理解とご支援を賜りますよう、お願いいたします。

2010年6月



代表執行役社長

松崎正年

トップインタビュー

TIME FOR ACTION

経営方針＜09-10＞

コニカミノルタグループは、「足腰のしっかりした、力強く成長し続ける企業」「世の中に支持され、必要とされる企業」を目指し、2010年3月期および2011年3月期の2カ年を取り組み期間とする『経営方針＜09-10＞』を策定・実行しています。

基本方針

1. 企業体質改革の実行
2. 強い成長の実現
3. 風土改革

既存事業の強化

情報機器事業やオプト事業における「ジャンルトップ」を精鋭化する

情報機器事業

欧米市場でのトップグループを堅持

- オフィス用MFP: カラージャンルトップをさらに進め、欧米市場でのトップグループを堅持する
- プロダクションプリント: ミッド・ヘビー領域、商業印刷へのアプローチを本格化する

オプト事業

市場ポジションの堅持とコスト競争力の強化

- TACフィルム: 現有ビジネスでのポジション堅持と次世代製品・新製品の展開を進める
- ガラス製ハードディスク基板: 需要拡大に対応して生産能力を拡大する
- 光ディスク用ピックアップレンズ: 徹底したコスト競争力を強化し、圧倒的市場ポジションを堅持する

2011年3月期重要課題
～成長軌道への転換～

- 既存事業の売上伸長・業容拡大
- アジア市場での本格展開
- 新規事業展開の加速

強い成長の実現

緊急的経費削減

企業体質改革の実行

風土改革

CSR経営／

2009年3月期

2010年3月期

2011年3月期

既存事業の業容拡大

プロダクションプリント分野やオプトデバイスで新たな価値を創出する

プロダクションプリント

ミッド・ヘビー領域および
商業印刷分野への業容拡大

- 業界トップレベルの重合法トナー技術とライト領域でのモノづくりで培ったお客様起点の発想（ノウハウ）を活かし、デジタルカラー印刷領域におけるジャンルトップを確立する

オプトデバイス

デジタル家電以外の新しい事業領域を拡大

- 光学技術を活用してLED照明分野への参入を果たし、デジタル家電以外の新領域へ進出する

新規事業の育成

「次の時代をつくる新たな事業」を創り上げ、社会貢献を果たす

環境・エネルギー分野

有機EL照明事業、有機薄膜太陽電池事業を育成

- 有機EL照明：優位技術を活かし新規事業としての基盤を確立する

健康・安全安心分野

医療診断および産業プロセス分野で新しい価値を提供

- 独自の光センシング技術を応用した機器・モジュール事業を創出する

新規事業の育成

次の時代をつくる新たな事業を創り上げ、社会貢献を果たす

既存事業の業容拡大

プロダクションプリント分野やオプトデバイスで新たな価値を創出する

既存事業の強化

情報機器事業やオプト事業における「ジャンルトップ」を精鋭化する

業務イノベーション／ビジネスモデル進化

“simply BOLD”

環境経営

2012年3月期～

2014～2016年3月期

QUESTION

『経営方針＜09-10＞』の概要をお聞かせください。

ANSWER

『経営方針＜09-10＞』は「企業体質改革の実行」
「強い成長の実現」「風土改革」の3点を骨子としています。

私は、2008年秋以降の金融危機に端を発した世界的な景気減速を、一過性のものではなく、世の中が変わろうとする大きな転換点と見ております。むしろこのような時こそ当社のポジションを高めるチャンスと捉え、力強く成長する企業を目指し、2009年5月に『経営方針＜09-10＞』をスタートさせ、2010年3月期、2011年3月期をその取り組みの期間と位置づけました。

まず一つ目の方針「企業体質改革の実行」では、厳しい経済環境の中でも売上の伸びに期待することなく確実にフリー・キャッシュ・フローを創出できる足腰のしっかりした強い企業体質を作ると同時に、すべての業務プロセスを革新し、お客様起点のマーケティングとビジネスモデルの構築を徹底してまいります。

二つ目の方針は「強い成長の実現」です。素早く成長軌道に乗るためには成長を力強く推進する事業の存在が必要です。まずオフィス用カラーMFPやプロダクションプリント分野、オプト事業のディスプレイ部材やレンズ関連分野など、既存事業のジャンルトップを精鋭化させるとともに、それら分野における強みを活かしてさらなる業容拡大を図っていきます。さらに、社会的ニーズの高まっている環境・エネルギー、健康・安心安全の分野において、5年、10年先の成長の柱になる新しい事業を育成してまいります。

三つ目の方針は「風土改革」です。グローバル競争に勝ち残っていくために、困難を乗り越え、自ら変革し、パラダイムシフトを引き起こす活性化した企業風土を構築しなければなりません。

当社グループが「たくましく力強い成長を続け、社会から必要とされる企業となる」という強い意志を持って、その実現に向けて経営方針を力強く推進していきます。

QUESTION

『経営方針<09-10>』の1年目となる2010年3月期の成果をお聞かせください。

ANSWER

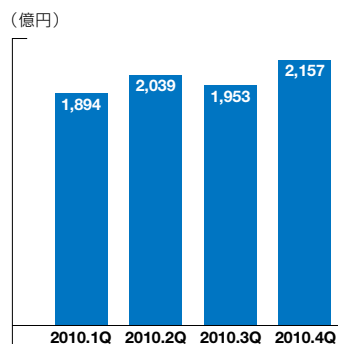
企業体質の改革は目標以上の成果を上げるとともに、2010年3月期後半からはグループ業績も回復基調を取り戻しました。

2010年3月期は、売上高や利益の伸びを期待できない事業環境でのスタートとなり、このような状況の中でもフリー・キャッシュ・フローを確実に創出できる企業体質の確立を最優先課題として取り組みました。具体的には、国内外生産体制の最適化、海外販売部門の拠点および人員の適正化など、構造改革の実行や経費削減を中心とした固定費削減を徹底的に行い、損益分岐点の引き下げに注力しました。加えて、たな卸資産の圧縮や設備投資の抑制、債権債務のサイト改善によるバランスシートのスリム化に努めました。この結果、当初の目標であった300億円を大幅に上回る729億円のフリー・キャッシュ・フローを創出し、有利子負債については1,973億円となり、前期末から330億円減少しました。

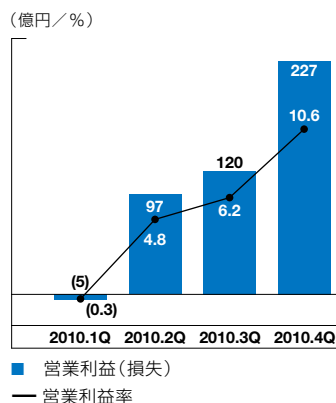
業績面については、情報機器事業ではカラーMFPの新製品を積極投入したことによる需要喚起が奏功し、2010年3月期後半から販売状況は勢いを取り戻してきています。オプト事業については、液晶テレビやパソコンの市況回復の追い風を捉えて、TACフィルムやガラス製ハードディスク基板の販売が堅調に推移しています。このように、当社グループの業績は確実に回復基調を取り戻しつつあります。

「たくましく力強い成長を続ける」という点では、継続して取り組むべきことがあります。この1年、手を打つべきところはしっかり打ち、たくましく強い会社の実現に向けての改革活動を断行します。

四半期ごとの売上高の推移



四半期ごとの営業利益(損失)および営業利益率の推移



QUESTION

『経営方針<09-10>』の2年目となる2011年3月期の取り組みについてお聞かせください。

ANSWER

「成長軌道への転換点」と位置づけ、「攻めの経営」へ舵を切ります。

2011年3月期の経済環境は、新興国経済の拡大と先進国経済の持ち直しが期待されていますが、雇用環境や長期金利の上昇、為替動向などマクロ指標に対する不安要素は払拭されず、楽観できる状況ではありません。このような事業環境の中、当社グループは2011年3月期を「成長軌道への転換点」と位置づけ、2期連続減収減益の流れを断ち切るとともに、5年先、10年先の成長を見据え、「攻めの経営」へと舵を切ります。具体的には、「既存事業の売上伸長・業容拡大」「アジア市場での本格展開」「新規事業展開の加速」の3つの重要課題を設定し、取り組みを着実に進めてまいります。



QUESTION

「既存事業の売上伸長・業容拡大」についてお聞かせください。

ANSWER

お客様の目線に立ち、本当に必要とされる製品・サービスの強化を図ります。

オフィス用MFP分野において、成長を維持するためには、新製品の投入やコスト競争力の強化によって商品競争力を高めるとともに、当社グループが強い基盤を持つ顧客層に対して、お客様の視点でのオフィスの効率化・生産性の高い環境を提案・提供するOPS (Optimized Print Services)を強化するとともに、専任販売体制によるバーティカルマーケティングに力を入れていきます。

プロダクションプリント分野においては、競合他社に先んじてライト領域を切り拓き、トップポジションを堅持してきました。ライト領域で培われた技術や販売のノウハウについては今後、ミッドおよびヘビー領域、成長が見込まれる商業印刷市場において業容を拡大していく考えです。具体的には、新製品の投入、戦略的パートナーシップの積極的推進、ワークフローやアプリケーションなどのソフトウェアを含めたソリューション開発力強化に注力します。

また、需要の伸びが期待され、当社が高い競争力を持つ大型液晶ディスプレイ用VA-TACフィルムやガラス製ハードディスク基板においては、生産能力の増強を図り、販売量、シェアの両方の拡大を目指します。さらに、光学技術を活用して成長著しいLED照明分野へ参入し、デジタル家電以外の分野に業容を拡大します。

その他、産業用の用途の拡大が期待されるインクジェットの分野においては、大判インクジェットプリンター用のプリントヘッドおよびインクなどに加えて、インクジェット技術の商業印刷分野への拡大を見越して、産業用プリンターの販売に業容を拡大させていきます。

QUESTION

「アジア市場での本格展開」についてお聞かせください。

ANSWER

高い成長が見込まれるアジア地域での展開を本格化させます。

成長著しいアジア市場での展開が、当社グループの今後の成長を牽引する重要な鍵を握っていると考えています。情報機器事業やメディカル事業が中心となって、中国やインドを中心にアジア地域での当社製品の販売・サービスの拡大に取り組みます。生産面については、中国ではMFPやプリンター、光学レンズなどの生産拠点を構えていますが、より一層生産性を高め、コスト競争力を持った生産活動を進めていきます。また、生産地あるいは周辺アジア地域での原材料や部品の調達を拡充することで、さらなるコスト競争力の強化を図る考えです。マレーシアではガラス製ハードディスク基板を生産していますが、お取引先様に近いところでの生産拠点として、今後も同地域内での生産強化を進めていく考えです。

アジアは生産拠点であると同時に、巨大消費地でもあります。「アジアで造りアジアで売る」という視点に立ち、そのお国柄に合った製品を企画し、積極的に販売を拡大していきます。

QUESTION

「新規事業展開の加速」についてお聞かせください。

ANSWER

「環境・エネルギー」分野における事業展開を進めます。

新規事業に取り組むにあたっては、(1)10年先、20年先の時間軸で成長が持続すること、(2)競争に勝つために当社の強みを発揮できること、(3)世の中の役に立てること、以上の3つの観点を評価軸としています。

特に、社会的ニーズがますます高まる「環境・エネルギー」分野に注力しています。具体的にはLEDと並んで次世代照明光源として期待される有機EL照明事業の立ち上げを進めており、量産技術の確立と顧客開拓のためのサンプルや限定販売用製品を生産するために、パイロットラインの建設を進めています。

QUESTION

『経営方針<09-10>』で述べている「企業体質改革の実行」をさらに推し進めるために必要なことは何ですか。

ANSWER

業務の質を高めることを常に意識しています。

「足腰のしっかりした、力強く成長を続ける企業」になるためには、業務の質的向上は欠かすことができない命題であると考えています。こうした考えを実践するべく、企画・開発・生産・物流・販売を含むあらゆる業務でお客様視点でのプロセスの見直しと改善を進め、グループ横断の改革活動をより活発化させていきます。

私の目指す企業像は、「力強く成長する企業」そして「世の中に支持され、必要とされる企業」です。コニカミノルタをそういう企業に発展させるために、業績面での成長のみならず、仕事の仕方を進化させていかなければなりません。また、個人個人が高い志を持ち、発想を拡げ、革新的なマインドでチャレンジする精神を持つ、そういった風土を育てることも重要です。そのために、グループ全体で“simply BOLD”（高い志と勇気ある行動）をスローガンに掲げ、活動を展開しています。



強い成長の実現に向けた“ACTION” ～成長軌道への転換～

既存事業の売上伸長・業容拡大

オフィス用MFP分野での着実な成長

重点施策

- 新製品による拡販(カラー、モノクロとも)
- OPS^{*1}アプローチの強化
- パーティカルマーケティングの強化
- 新興国への専用モデル投入

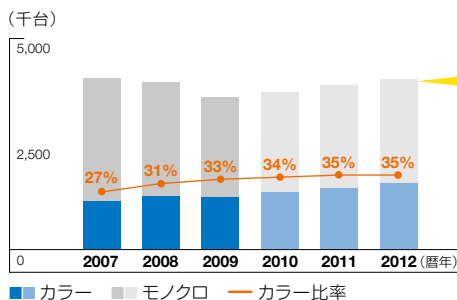
当社グループではジャンルトップ戦略^{*2}を掲げ、カラー化に注力し、日米欧を中心に展開しています。現在、欧米のカラーMFP市場では、トップグループに位置し、また、成長市場であり、当社が従来から強い基盤を持つ中国において、トップシェアを堅持しています。さらにジャンルトップ戦略を精鋭化させ、オフィスMFP領域での着実な成長を果たしていきます。

^{*1} OPS: Optimized Print Services

MFPやプリンターなどのオフィスのプリンティング環境におけるコスト最適化、生産性向上を図るソリューション。

^{*2} ジャンルトップ戦略: 強みが発揮できる特定の分野に経営資源を集中することで、トップグループのポジションを獲得し、複数のジャンルで優位なポジションを積み上げていく戦略。

オフィスA3 MFP市場規模予測(当社予測)



日米欧などの先進国においてオフィス用MFPのカラー化は今後も進展していくと予想しています

オフィス用カラーMFP「bizhub C652」



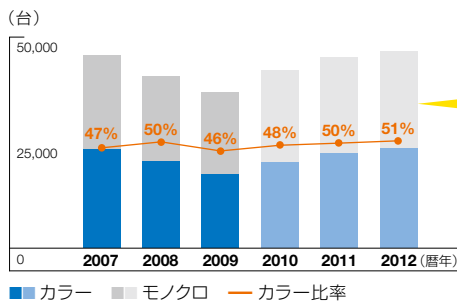
プロダクションプリント事業の業容拡大

重点施策

- 新製品による商品ラインアップの拡充を図り商業印刷分野へ業容拡大
- カラーの既存ラインアップ刷新による競争力強化
- 印刷分野で培ったノウハウの活用によるマーケティング機能強化

トップポジションを獲得しているライトプロダクションで培った技術やノウハウと商業印刷業界の要求レベルに応える高画質を強みとしてミッド・ヘビー領域へ業容拡大を図ります。

プロダクションプリント市場規模予測(当社予測) (日・米・西欧市場、カット紙のみ/メーカー出荷ベース)



商業印刷分野は市場全体として成長している中、特に当社の得意とするカラーの領域での伸長が期待できます



カラープロダクションプリント機
「bizhub PRESS C8000」

コニカミノルタの重合法トナー — 高画質と環境性能の両立 —

当社グループは乳化重合法によるトナーの製造の研究開発に早くから取り組み、2000年に初代の重合法トナーを製造開始して以来、改良を重ね、2010年には第3世代となる「デジタルトナーHD+」を開発しました。当トナーは、高画質・高精細出力を実現しつつ、優れた環境性能を兼ね備えており、特に商業印刷では競争優位性が発揮できます。

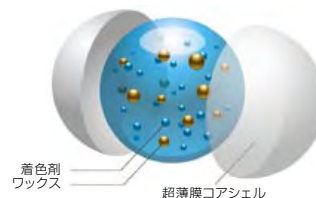
環境性能の優位性

- (1) 低温定着性能による使用時の省エネ・省資源に貢献
- (2) 製造時のエネルギーを抑えることで製造時の炭酸ガス排出量を粉砕法と比較し、35%削減
- (3) 植物由来成分を9%採用し、カーボンニュートラルの観点から廃棄焼却時に発生する炭酸ガスを削減

高画質・高精細の実現

- (1) 超薄膜コアシェル構造の実現により耐熱保管性と低温定着性の両立を実現
- (2) 印刷物により近いオフセットライクな光沢質感と多様な紙種と調和する光沢質感を実現
- (3) 薄紙から厚紙まで幅広い紙種対応力を実現

コニカミノルタの重合法トナーのコアシェル構造 (図は「デジタルトナーHD+」)



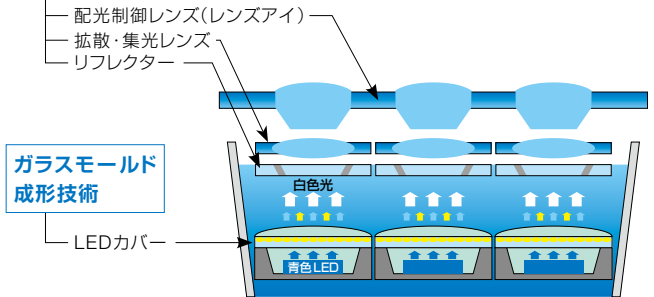
^{*1} 「デジタルトナー」「デジタルトナーHD」「デジタルトナーHD+」は、コニカミノルタの重合法トナーの商品名です。

LED照明部材事業への参入

LEDは次世代照明として注目されています。LEDモジュール単品で、大光量（ハイパワー）かつ長寿命である事が求められてくると、熱に対する対策が必要となります。ガラス素材は熱で劣化しにくく、当社はこの分野で、得意とするガラスモールド、プラスチック成形技術を活用し、LED近傍の部材（封止・レンズなど）を提供していきます。

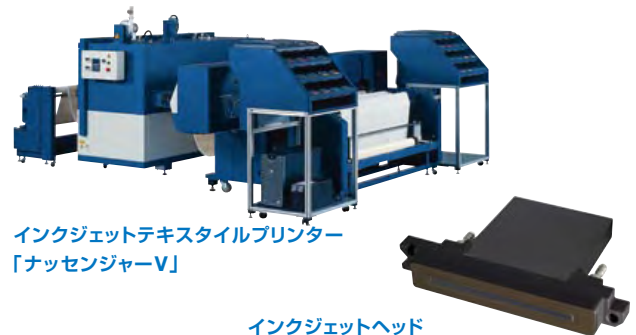
LED照明の構造

ガラスモールド／プラスチック成形技術



インクジェット事業の業容拡大

インクジェットプリンターの活用範囲は、狭義のプリントにとどまらず、ものづくりへの応用など、非常に多様な応用分野への展開が可能です。当社はピエゾDOD方式による独自の技術で、多様なメディア（紙・フィルム・布・金属などの基材）に対応する高性能プリンタヘッドや多機能インク、テキスタイルプリンターなどの販売を行っています。商業印刷分野を中心にインクジェット技術の導入が進む中、産業用プリンター分野へ業容を拡大していきます。



インクジェットテキスタイルプリンター
「ナッセンジャーV」

インクジェットヘッド
「KM1024シリーズ」

新規事業展開の加速

有機EL照明事業

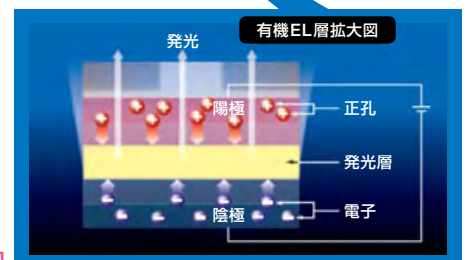
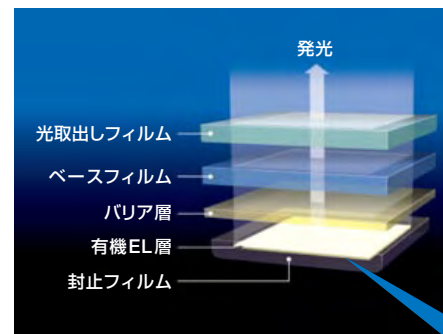
当社の 優位技術

- 材料合成技術（青色リン光材料）
- 薄膜コーティング技術
（ロール・ツー・ロール塗布方式）

「薄く、軽く、フレキシブルなフィルム光源」の優位性を活かし、「環境・エネルギー分野」の新規事業としての基盤を確立していきます。

有機EL照明の特徴

- 環境負荷が少ない
- 面で照らす
- 薄い・曲げられる
- 熱が出にくい



有機EL照明光源の構造図

事業概況

情報機器事業

2010年3月期の業績概要

当期の販売状況は四半期ごとに着実に上向き、一部の地域や製品分野では、前期を上回る実績を上げるなど回復傾向にありました。しかし、上半期での低調な販売と為替の円高影響を挽回するに至らず、売上高は前期比13.3%減少の5,408億円、営業利益は前期比25.9%減少の389億円になりました。

各分野の状況

オフィス用MFP分野

「bizhub (ビズハブ)」シリーズの高速カラー機2機種、中低速カラー機4機種、計6機種の新製品を上半期に集中的に投入してシリーズを一新し、企業の経費削減や投資抑制が続く中、積極的に需要喚起に努めました。これらの新製品は、従来製品と比べ大幅な省電力設計と長寿命部品の採用などによって、お客様のトータルコスト(TCO: Total Cost of Ownership)削減に貢献するとともに、当社独自の重合法トナーによる高画質、最新のネットワーク機能やセキュリティ機能、トップレベルの静音設計などの特徴を有しています。こうした新製品効果などが奏功し、当期のオフィス用カラー機の販売台数は四半期ごとに着実に増加し、下半期には前年同期を上回る実績を上げることができました。また、米国市場では、ダンカオフィスイメージング社(米国におけるオフィス用情報機器、ソフトウェア、サポートなどに携わる大手の独立系販売会社)の買収効果もあり、オフィス用モノクロ機の販売台数は前期を上回りました。

プリンター分野

オフィス向けA4タンデムプリンターやA4カラーMFPなどの販売拡大に取り組みました。当期のプリンターの販売台数は、欧州およびOEM向けのカラー機が大幅に伸長したことにより、前期を大きく上回る実績を上げることができました。

プロダクションプリント分野

カラー機への需要は、世界不況の影響を受けて各市場とも低調に推移しました。一方、「bizhub PRO1200/1051」新製品2機種を発売して品揃えを強化したモノクロ機は、北米およびアジア市場を中心とした堅調な販売によって前期を上回る実績を上げました。

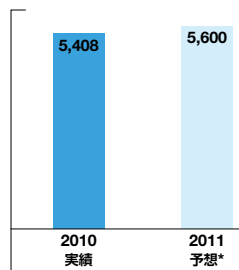
今後の戦略

2011年3月期は「成長」を旗印として、売上高の伸びを重視した戦略へ転換します。オフィス用MFP分野では、新製品の投入を引き続き進めるとともに、お客様に「生産性の向上」や「トータルコストの削減」など新たな価値を提供するOPS (Optimized Print Services: 出力環境最適化サービス)などのサービスの充実を図り、「ジャンルトップ戦略」を精鋭化させます。プロダクションプリント分野においては、「bizhub PRESS (ビズハブ プレス) C8000 / C7000 / C6000」などの新製品を投入します。これにより、当社が強みを持つライトプロダクションの領域からミッド、ヘビーの商業印刷の領域まで業容拡大を加速させ、市場のパイが圧倒的に大きい商業印刷での需要の獲得を狙います。

重点地域としては、中国・インドを中心とした新興国での取り組みを強化します。当該地域のニーズに合致した新製品の投入や、それに伴う組織体制の拡充で、新興国の需要を取り込み、事業の拡大を狙っていきます。

売上高

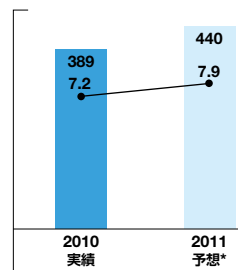
(億円)



*予想: 2010年5月13日公表

営業利益 / 営業利益率

(億円 / %)



■ 営業利益
— 営業利益率

カラープロダクション
プリント機
「bizhub PRESS C8000」



オフィス用カラーMFP
「bizhub C652」



カラーレーザープリンター
「magicolor 1650EN」

オプト事業

2010年3月期の業績概要

世界景気は回復基調に入り、デジタル家電業界では生産量を増加させるなどの動きが見られました。こうした状況の中、ガラス製ハードディスク基板やTACフィルムの販売数量が増加し、事業全体の収益を牽引しました。一方で、画像入出力コンポーネント分野の販売数量の伸び悩みとともに、ブルーレイディスク用光ピックアップレンズでのプラスチック化の推進に伴う販売単価の低下などの影響を受けました。これらの結果、売上高は前期比21.1%減少の1,367億円、営業利益は主力製品の販売回復に加えて、前期末から取り組みを進めたコスト構造改革効果もあり、前期比14.8%増加の143億円となりました。

各分野の状況

ディスプレイ部材分野

TACフィルムについては、各国における家電需要振興策による大型液晶テレビの需要増加により受注が回復し、上半期から収益が改善しました。当社が市場優位性を持つVA-TACや薄膜TACフィルムの販売も順調に推移しました。

メモリー分野

ブルーレイディスク用光ピックアップレンズは、ボリュウムゾーンとなるIT系での市場の立上りが遅れていることから、当初想定していた販売数量を下回る結果となりましたが、AV系では販売数量は回復基調で推移しました。CD用、DVD用を含めた光ピックアップレンズ全体としての販売数量は前期を上回る実績を上げました。

ガラス製ハードディスク基板は、250GBや320GBなど高記録密度対応の製品の販売拡大に努めました。ノートパソコンや外付けメモリー向けを中心に需要が回復し、第3四半期頃から販売数量の増加が顕著になりました。今後の需要増に対応し、2010年10月の稼働を目指し、マレーシア工場の生産ライン増設に着手しました。

画像入出力分野

採算性を重視して製品領域を絞り込む中で、世界不況の影響を受け、当社が得意とするハイエンド領域での需要が総じて低調に推移したことにより、販売数量は伸び悩みました。

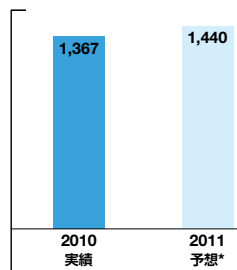
今後の戦略

デジタル家電分野においては、3D液晶テレビの市場投入やブルーレイディスクの本格普及、ハードディスクの高密度化など、今後の市場動向が注目されています。こうした市場の動きは、TACフィルムやブルーレイディスク用光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板の需要増加につながり、当社の主力事業にとって追い風になると見ています。

また、ジャンルトップ戦略を引き続き推進し、各分野で強い成長を維持するとともに、光学技術の強みを活用して、照明・車載・エネルギー・ライフケアなどの新分野へ応用することで事業領域拡大を実現し、力強く成長していきます。

売上高

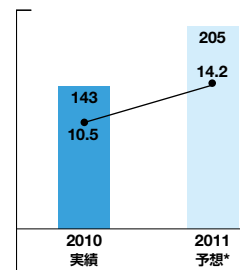
(億円)



*予想: 2010年5月13日公表

営業利益／営業利益率

(億円／%)



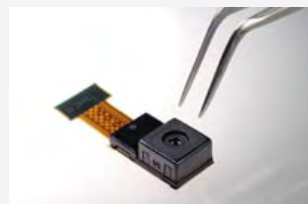
■ 営業利益
— 営業利益率



ガラス製ハードディスク基板



TACフィルム



携帯電話用マイクロカメラユニット



ブルーレイディスク用
光ピックアップレンズ

メディカル&グラフィック事業

2010年3月期の業績概要

デジタル機器の販売拡大に努めるとともに、ソリューションビジネスの強化にも注力しましたが、ヘルスケア分野、印刷分野とも加速度的に進行するフィルム製品の販売減少を補うことができず、円高の影響も加わり、売上高は前期比17.1%減少の1,043億円、営業利益は、固定費削減の取り組みを徹底しましたが、前期比52.3%減少の14億円となりました。

各分野の状況

ヘルスケア分野

主力のデジタルX線画像診断領域では、新製品「REGIUS(レジウス)MODEL 210」の販売を開始し、DR(Digital Radiography)機器や画像診断ワークステーションなどとともに、国内外の医療施設に向けて販売拡大に努めました。これらデジタル機器の販売台数は、概ね前期並みの水準を確保することができました。また、ネットワーク機器では「I-PACS EX ceed(アイパックス エグザシード)」、カラー超音波診断装置では「SONIMAGE(ソニマージュ)513」と、X線画像診断以外の領域でも新製品を投入し、当分野における業容拡大に取り組みました。

印刷分野

オンデマンド印刷機「Pagemaster Pro(ページマスター プロ)6500N」など、デジタル機器の販売拡大に取り組みました。印刷業界においては、長引く景気低迷の影響で設備投資の冷え込みが続いていますが、販売拡大に努めたことにより、デジタル機器の販売は前期並みの水準を確保しました。

今後の戦略

ヘルスケア分野では、フィルム製品の需要が今後も減少することが見込まれる中、画像診断デジタルシステムの拡販に加え、リモート保守や経営支援およびネットワークサービスを組み合わせたサービス商品「infomity(インフォミティ)」を積極的に展開することにより、新たな事業領域の拡大を図っていきます。

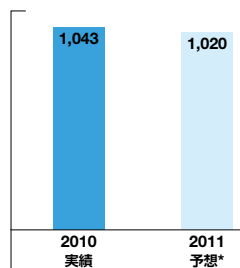
新興国市場については、当面は中国とインドにターゲットを絞り、市場ニーズにマッチしたデジタルシステムの販売拡大を図っていきます。

印刷分野では、商業印刷における顧客ニーズやワークフローなどの知見を活用し、グループが成長分野と位置づけるプロダクションプリント分野の一層の競争力強化と業容拡大を実現していきます*。

* 2010年10月1日付けでコニカミノルタエムジー株式会社が管轄する印刷関連事業を切り出し、コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社に移管することを決定しています。

売上高

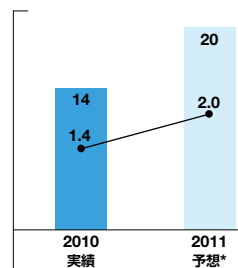
(億円)



* 予想: 2010年5月13日公表

営業利益／営業利益率

(億円／%)



■ 営業利益
— 営業利益率



デジタルX線画像読取装置
「REGIUS MODEL 210」



デジタルX線画像撮影装置
「PLAUDR C30」



カラー超音波画像診断装置
「SONIMAGE 513」



オンデマンド印刷機
「Pagemaster Pro 6500N」

計測機器事業

2010年3月期の業績概要

当期は、分光測色計「CM-5」、色彩色差計「CR-5」、非接触3次元デジタイザ「KONICA MINOLTA RANGE (レンジ) 5」などの新製品を発売し、色計測分野や3次元計測分野を中心として販売拡大に努めました。その結果、中国市場では大きく伸びたものの、日米欧の主力市場では景気低迷の影響を受けて製造業における設備投資抑制の状況が続き、販売数量は伸び悩みました。これらの結果、売上高は前期比17.5%減少の69億円となり、営業損失は600万円となりました。

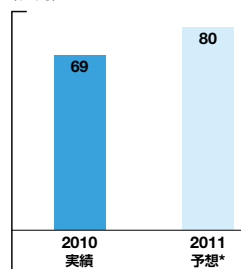
今後の戦略

高い成長が見込まれる中国市場での展開を強化します。また、景気変動の影響を受けにくい医用、食品分野への新製品の積極投入や、高い成長が期待されるLED照明、太陽電池評価分野へ進出し、販路拡大に努めます。

一方で、光計測で培ったセンシング技術の強みを活かして、グループのコア技術と複合化させることによって業容拡大を図ります。

売上高

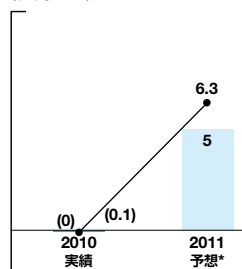
(億円)



*予想:2010年5月13日公表

営業利益(損失)/営業利益率

(億円/%)



■ 営業利益(損失)
— 営業利益率



分光測色計
「CM-5」



葉緑素計
「SPAD-502Plus」



ディスプレイカラーアナライザ
「CA310」



非接触3次元デジタイザ
「KONICA MINOLTA RANGE5」

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの考え方

当社は、企業価値を高めるべく、社会のさまざまな要請に応えるとともに、事業強化に取り組んでいます。その中で、経営の透明性が向上するシステムを整備すること、株主および投資家をはじめとするすべてのステークホルダーに対して説明責任を果たすことが、コーポレートガバナンス(企業統治)の要諦であると考えています。この考えのもと、当社では、市場環境の変化に柔軟に対応し、事業再編などの意思決定を適時適切に行うことができる経営体制の確立、経営の透明性と健全性につながるコーポレートガバナンス機能の向上に取り組んでいます。

当社は、2000年に執行役員制を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を明確に区分しました。執行役員制の導入により、取締役会の監督機能を強化するとともに、業務執行のスピードアップを図りました。また、2002年からは独立性の高い社外取締役を選任し、客観的な視点による監督機能を充実してきました。さらに、2003年の経営統合を機に、委員会設置会社への移行と持株会社への移行を併せて進めてきました。

経営・ガバナンスの仕組み

当社は、経営の監督機能を強化するとともに執行役への大幅な権限移譲による意思決定の迅速化のため、「委員会設置会社」を選択しています。

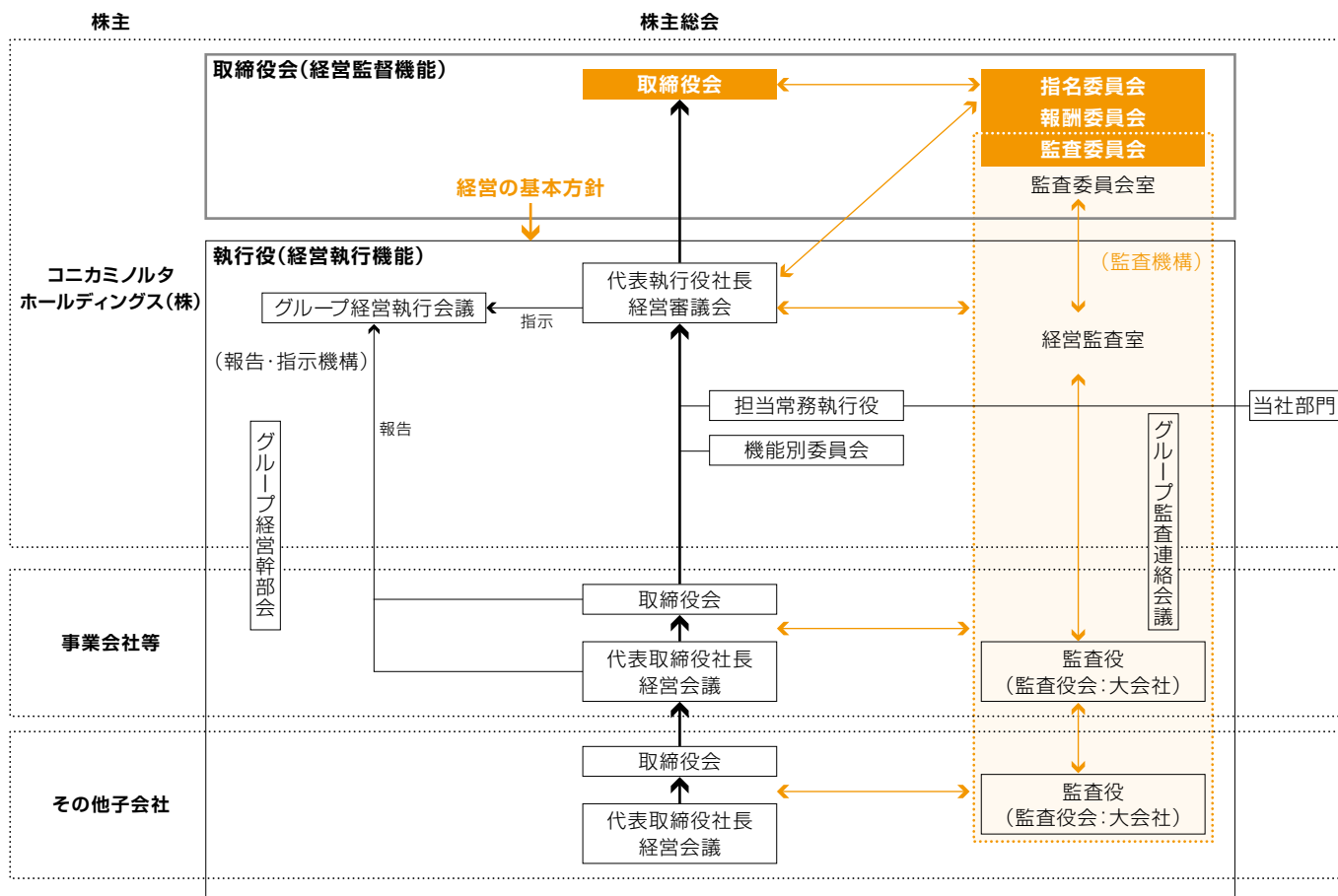
取締役会は、当社と重要な取引関係がなく独立性が高い社外取締役4名を含め、執行役を兼務しない取締役が過半数を占めています。併せて、取締役会議長に代表執行役社長その他の執行役を兼務していない取締役が選定されることにより、取締役会の監督機能を確保しています。

また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3委員会では、いずれの委員会も執行役を兼務しない取締役5名(うち社外取締役3名)によって構成され、委員長は社外取締役から選定されることにより、経営の透明性を高めています。

取締役会の運営

取締役会(2010年3月期14回開催)は当社が「経営の基本方針」として定めた中期経営計画および年度計画大綱並びに事業

グループガバナンス体制と経営機構



再編などについて、さまざまなステークホルダーの視点を考慮しつつ、適時適切な意思決定を行っています。特に社外取締役は一般株主の保護並びに株主共同の利益の確保に留意しつつ経営の監督を行うとともに、執行役からの提案や重要課題の検討状況報告に対して、豊富な企業経営の経験に基づいて適宜助言を行っています。

取締役会は原則月1回開催しています。開催前には、決議案件の事前理解を促し、取締役会で活発な議論が交わされるよう、社外取締役への事前説明を実施しています。特に、経営上重要な意思決定事項については、当該事項を担当する執行役が説明します。2010年3月期、社外取締役の取締役会、3委員会への出席率は平均90%を超えています。

また、毎年1回、「取締役会の自己評価」として、取締役全員で取締役会、3委員会の構成や運営などについて検証し、結果を社外取締役、取締役会議長、代表執行役社長で議論し、コーポレートガバナンスの充実に活用しています。

委員会の機能と役割

指名委員会

指名委員会(2010年3月期5回開催)の主な役割は、株主総会の議案とする取締役候補者の選定にあります。社内取締役および社外取締役の選任にあたっては、指名委員会が当社独自の選任基準に従って取締役候補者を選定します。また、社外取締役候補者の選定にあたっては、「独立性」と「企業経営の経験」を主な条件としています。当社の指名委員会は、重要な取引関係や執行役などとの個人的な関係がないことなど、社外取締役の独立性基準を明文化しています。さらに、取締役としての在任期間が長期化することで独立性が懸念されないように、再任制限(原則4年)を設けています。

報酬委員会

報酬委員会(2010年3月期6回開催)は、報酬決定に関する方針を決定し、その方針に従い取締役および執行役が受ける個人別の報酬などの額を決定します。報酬体系は、役員の継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、かつ当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できる水準とし、当社グループ総体の価値の増大に資するものとしています。

役員報酬について

経営の監督を担う取締役の報酬は、「固定報酬」と長期インセンティブとしての「株式報酬型ストック・オプション」の二本立て(社外取締役は「固定報酬」のみ)、執行役の報酬は「固定報酬」と短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、長期インセンティブとしての「株式報酬型ストック・オプション」の三本立てとしています。執行役に対する「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬型ストック・オプション」の比率は60:20:20を目安とし、「業績連動報酬」は当該年度の業績水準および年度業績目標の達成度に応じ支給額を決定します。

2010年3月期の「取締役、執行役ごとの報酬等の額」は下表のとおりです。

		報酬額(百万円)						
		合計	固定報酬		業績連動報酬		株式報酬型 ストック・ オプション	
		金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
取締役	社外	41	5名	41	－	－	－	－
	社内	152	5名	127	－	－	5名	24
	計	193	10名	168	－	－	5名	24
執行役		809	23名	525	23名	151	23名	132

注1: 2010年3月31日現在、社外取締役は4名、社内取締役(執行役非兼務)は3名、執行役は22名です。

注2: 社内取締役は、上記5名のほかに5名(執行役兼務)いますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しています。

注3: 業績連動報酬については、当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。

注4: 株式報酬型ストック・オプションについては、報酬の一部として発行した新株予約権の公正価値を算定し、費用計上すべき額を記載しています。

注5: 「執行役」欄には、主に当社子会社の職務を担当する執行役14名の当該子会社で一部費用計上している固定報酬および業績連動報酬を含んでいます。

監査委員会

監査委員会(2010年3月期14回開催)の役割は、取締役、執行役の経営の意思決定に関する適法性、妥当性の監査、内部統制システムの監視・検証、会計監査人の監査の方法および結果のレビュー、会計監査人の選任・解任・不再任の議案の決定や会計監査人の報酬の承認などです。監査委員会は、会計監査人や内部監査部門としての経営監査室などと連携し、監査の効率性、実効性を高めるとともに、リスクマネジメント委員会・コンプライアンス委員会などの内部統制を所管する執行役から定期的に報告を受けています。

原則として監査委員会は取締役会の前に開催し、状況に応じて取締役会への意見を即日に出すことができる体制をとっています。

監査委員会の実効性を高めるため、執行部門から独立した事務局として常勤の使用人を置く監査委員会室を設置しています。

当社グループのコーポレートガバナンスの詳細はウェブサイトをご覧ください。

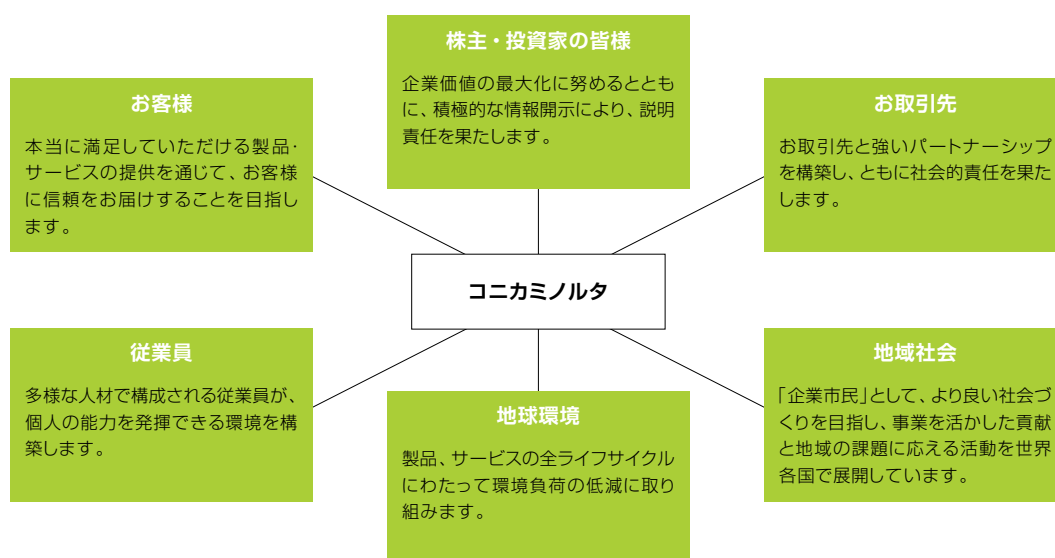
<http://konicaminolta.jp/about/csr/csr/governance>

CSR

コニカミノルタは、CSRの取り組みを経営そのものと考え、グループを挙げて環境への配慮をはじめ、社会の持続的成長に向けた活動を推進しています。

持続的成長のためには、「“世の中に支持され、必要とされる企業”であるためには何が必要か」という視点で経営判断を行うことが必要です。コニカミノルタは、お客様、お取引先、株主・投資家の皆様など、さまざまなステークホルダーの皆様のご意見を反映して事業活動の在り方を見定めています。

企業が取り組むテーマとして、まず挙げられるのが地球環境問題です。製造業に携わる企業として、保有する多彩な技術を活かして地球環境に貢献することが重要だと考えています。持続可能な地球・社会の実現に向けた技術革新による貢献こそ、われわれに求められている社会的責任と認識し、地球環境保全に貢献する製品・サービスの創出に取り組んでいます。



世界の代表的なSRI評価会社、SAM社のCSR格付で「シルバークラス」に選定

当社は、スイスに拠点を置く、世界の代表的なSRI（社会的責任投資）分野の調査・格付会社、SAM（Sustainable Asset Management）社によるCSR格付において、「シルバークラス」に選定されました。

SAM社は毎年、世界の時価総額上位2,500社を対象に、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性についての評価を行い、特に優秀な企業を「ゴールドクラス」「シルバークラス」「ブロンズクラス」の3クラスに分類しています。2010年は97社（うち日本企業は4社）が

ゴールドクラス、84社（うち日本企業は当社を含む12社）がシルバークラス、65社（うち日本企業は4社）がブロンズクラスに選定されました。

その他のSRIインデックスへの組み入れ状況



当社グループの環境・CSR活動の詳細はウェブサイトおよびCSRレポートをご覧ください。

CSR: <http://konicaminolta.jp/about/csr>

環境: <http://konicaminolta.jp/about/csr/environment>

CSRレポート: <http://konicaminolta.jp/about/csr/csr/download/2010/index.html>

知的財産

コニカミノルタグループでは、研究開発の成果を積極的に特許出願・権利化することにより、それぞれの分野において特許面での優位性を確保することで、企業価値の向上を図っています。

当社グループは、「材料分野」「光学分野」「微細加工分野」「画像分野」の4つの分野においてコア技術を有し、これらコア技術を高度化・複合化することにより、情報機器事業とオプト事業を中心にイメージングに関わる革新的な製品・サービスをグローバルに提供するとともに、新規事業分野においては、有機EL照明や太陽電池など「環境・エネルギー」に関わる製品の開発を進めています。

事業の業容拡大やジャンルトップを目指す重点技術領域・分野を特定し、その領域・分野については、集中的な発明発掘・出願権利化活動を展開するとともに、特許出願国の適切な選定や早期権利化施策を実施することにより、早期に有効な権利を国内外で獲得しています。

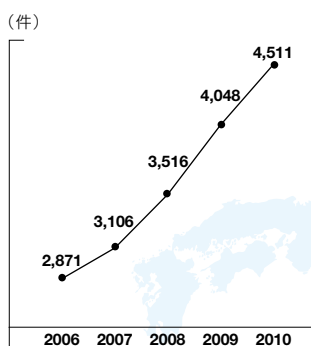
2010年3月31日現在、当社グループが保有する特許権は、日本で7,082件、米国で5,244件となっています。特に、当社グ

ループの将来成長につながる共通基盤技術・先端技術については、2008年3月期以降、積極的な特許権の蓄積を図っています。この中には、「環境・エネルギー」分野の新規事業創出の基盤技術の一つとなる有機ELの長寿命、高発光効率を可能とする燐光材料特許も含まれており、その保有件数は国内第1位(当社集計)となっています。

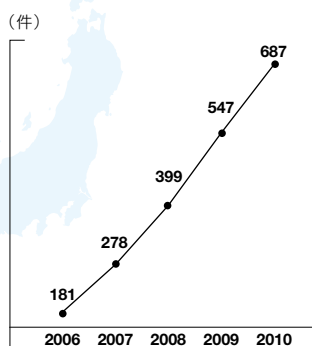
また、当社グループの特許面での優位性は、質の高い特許を取得するのはもちろんのこと、それら高品質の特許を数多く保有することにより強化されるものと考えており、特に主要事業である情報機器事業とオプト事業では、特許権の蓄積に努めています。その結果、2006年3月期以降、特許保有件数は着実に増加しています。

主要事業分野における特許保有件数推移(日本)

情報機器事業

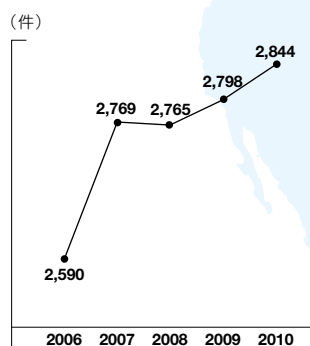


オプト事業

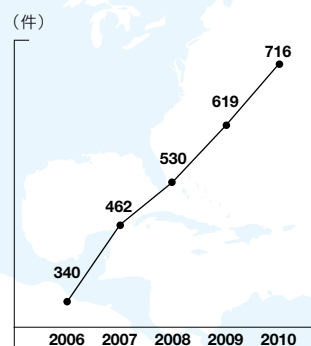


主要事業分野における特許保有件数推移(米国)

情報機器事業



オプト事業



当社グループの知的財産の詳細は「コニカミノルタ 知的財産報告書2010」をご覧ください。

http://konicaminolta.jp/about/investors/earning/intellectual_property

取締役・執行役

(2010年6月22日現在)

取締役

取締役会議長

太田 義勝

取締役

松崎 正年

並木 忠男

辻 亨

出原 洋三

伊藤 伸彦

城野 宜臣

松本 泰男

山名 昌衛

木谷 彰男

安藤 吉昭

(注)

並木忠男、辻亨、出原洋三、伊藤伸彦の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員です。

執行役

代表執行役社長

松崎 正年

リスクマネジメント担当

常務執行役

山名 昌衛

経営戦略、IR担当

染谷 義彦

人事、広報・ブランド推進、イメージ戦略担当

松丸 隆

コニカミノルタオプト株式会社

代表取締役社長

木谷 彰男

SCM担当

兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社

代表取締役社長

谷田 清文

CSR担当 兼 関西支社長

杉山 高司

技術戦略担当

兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社

常務取締役 開発本部長

安藤 吉昭

経理、財務、IT担当

亀井 勝

法務、総務、コンプライアンス、知的財産、危機管理担当

児玉 篤

コニカミノルタエムジー株式会社

代表取締役社長

執行役

岡村 秀樹

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社

常務取締役

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH

社長

秋山 正巳

コニカミノルタオプト株式会社

常務取締役 機能材料事業本部長

家氏 信康

生産革新担当

兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社

常務取締役 生産本部長

唐崎 敏彦

コニカミノルタセンシング株式会社

代表取締役社長

井上 宏之

コニカミノルタオプト株式会社

常務取締役 光学事業本部長

駒村 大和良

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社

代表取締役社長

武居 良明

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社

常務取締役 事業統括本部長

秦 和義

経営戦略部長

穂垣 博文

コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社

代表取締役社長

大野 彰得

コニカミノルタIJ株式会社

代表取締役社長

白木 善紹

LA事業推進室長

主なグループ会社一覧

(同一地域内はアルファベット順に掲載)

コニカミノルタホールディングス(株)

関係会社

日本	コニカミノルタIJ(株) コニカミノルタプラネタリウム(株)
アジア・ パシフィック	Konica Minolta (China) Investment Ltd.
米州	Konica Minolta Holdings U.S.A. Inc.

コニカミノルタビジネステクノロジー(株)

関係会社

日本	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタプリンティングソリューションズ(株) (株)コニカミノルタサプライズ 豊橋精密工業(株) コニカミノルタサプライズ関西(株) コニカミノルタ電子(株) コニカミノルタビスコム(株) コニカミノルタソフトウェア研究所(株)
アジア・ パシフィック	Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (HK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd. Konica Minolta Business Solutions (M) Sdn. Bhd. Konica Minolta Business Solutions (S) Pte. Ltd. Konica Minolta Business Solutions (SHENZHEN) Co., Ltd. Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Consulting (SHENZHEN) Co., Ltd. Konica Minolta Software Development (DALIAN) Co., Ltd. Konica Minolta Technology Development (WUXI) Co., Ltd.
米州	Konica Minolta Business Solutions (CANADA) Ltd. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Supplies Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Systems Laboratory, Inc.
欧州	Develop GmbH dots Gesellschaft für Softwareentwicklung mbh ECS Büro-und Datensysteme GmbH Konica Minolta Baltia UAB Konica Minolta BH-Poslovna Rjesenja d.o.o. Konica Minolta Business Solutions Austria GmbH Konica Minolta Business Solutions (BELGIUM) N.V. Konica Minolta Business Solutions Czech spol. sr.o. Konica Minolta Business Solutions Denmark a/s Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions East Ltd. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions Finland Oy Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Greece S.A. Konica Minolta Business Solutions Italia S.p.A. Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V. Konica Minolta Business Solutions Norway AS Konica Minolta Business Solutions Polska s.p. z.o.o. Konica Minolta Business Solutions Portugal, Unipessoal Lda. Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l Konica Minolta Business Solutions Russia LLC Konica Minolta Business Solutions SE, Ltd.

Konica Minolta Business Solutions Slovenia d.o.o.
Konica Minolta Business Solutions Spain S.A.
Konica Minolta Business Solutions Sweden AB
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.
Konica Minolta Croatia-Business Solutions d.o.o.
Konica Minolta Hungary Business Solutions Ltd.
Konica Minolta Slovakia spol. s.r.o.
Konica Minolta Supplies Manufacturing France S.A.S.
Konica Minolta Ukraine
NEA Rent-Aluguer e Comercio de Equipamentos S.A.
Office-boerse. de Internet GmbH
Repro Conseil S.A.S.

コニカミノルタオプト(株)

関係会社

日本	コニカミノルタオプトプロダクト(株) コニカミノルタガラステック(株) コニカミノルタオプトデバイス(株)
アジア・ パシフィック	Konica Minolta Glass Tech (M) Sdn. Bhd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.

コニカミノルタエムジー(株)

関係会社

日本	コニカミノルタヘルスケア(株) コニカミノルタグラフィックイメージング(株)* コニカミノルタテクノプロダクト(株) (株)エムイー器械 コニカミノルタヘルスケアシステムサポート(株)
アジア・ パシフィック	Konica Minolta Healthcare India, Private Ltd. Konica Minolta Medical & Graphic (Shanghai) Co., Ltd.
米州	American Litho Inc. Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.
欧州	Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V. Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe GmbH Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

コニカミノルタセンシング(株)

関係会社

アジア・ パシフィック	Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.
米州	Konica Minolta Sensing Americas, Inc.
欧州	Konica Minolta Sensing Europe B.V.

コニカミノルタテクノロジーセンター(株)

関係会社

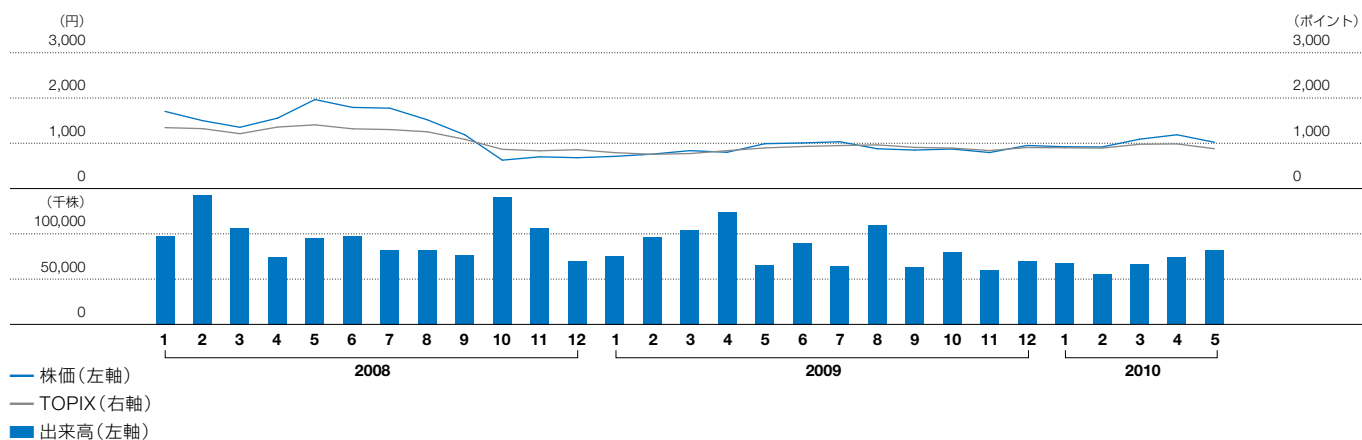
日本	コニカミノルタテクノサーチ(株) コニカミノルタケミカル(株)
米州	Konica Minolta Technology U.S.A., Inc.

コニカミノルタビジネスエキスパート(株)

関係会社

日本	コニカミノルタ物流(株) コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタ情報システム(株)
-----------	--

* 2010年10月1日付けでコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社と統合。



会社概要

(2010年3月31日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社 Konica Minolta Holdings, Inc.
証券コード	4902(東証・大証第一部)
ウェブサイト	http://konicaminolta.jp
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	201名(グループ連結従業員数36,048名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
IR窓口	Tel: 03-6250-2011 Fax: 03-3218-1362 E-mail: ir4902@konicaminolta.jp



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-6-1

Tel: 03-6250-2100 Fax: 03-3218-1368

<http://konicaminolta.jp>